

第 2 期仙台市教育振興基本計画 2017-2021
「基本的方向」における取組み状況及び成果、今後の課題について

ミッション 1 豊かな心の育成

■主な施策

【施策 1：いじめ防止・自死予防・不登校対策の推進】

- ・いじめ防止対策の推進
- ・スクールカウンセラーの配置
- ・スクールソーシャルワーカーの活用
- ・さわやか相談員の配置
- ・心のケア緊急支援
- ・自死予防教育の推進
- ・不登校児童生徒等に対する支援（適応指導事業、サポート体制の充実等）
- ・自立支援指導員の配置
- ・震災に伴う児童生徒の心のケアの実施
- ・学校における音楽・芸術の鑑賞会の実施

【施策 2：互いを理解し思いやる心を育む取組の推進】

- ・道徳教育の推進
- ・福祉教育・人権教育の推進
- ・心のバリアフリー推進
- ・情報モラル教育の推進
- ・インターネット巡視の実施

■主な成果

- ・いじめ防止等対策においては、市立中学校へのいじめ対策専任教諭や小学校への児童支援教諭の配置を進めるとともに、スクールカウンセラーの配置を拡充した。また、スクールロイヤーの導入やSNSによる相談対応の開始など、着実に相談しやすい環境づくりを進めた。
- ・市と学校、家庭、地域、社会の共通理解のもとに、連携を図りながらいじめ防止の取組みを総合的かつ効果的に推進するため「仙台市いじめ防止等に関する条例」を制定した。
- ・自死予防教育においては、平成 29 年度から自死予防教育推進協力校における実践を開始したところであり、全市立学校での「命を大切に教育」の授業実践に向けた準備を進めた。
- ・不登校対策においては、これまでの適応指導センターにおける取組に加え、新たに「仙台市不登校対策検討委員会」を設置し、多岐にわたる不登校の要因を調査・分析するとともに、実効性の高い取組について提言がなされた。
- ・情報モラル教育の推進については、実践ガイドを活用した授業を通じて情報を適切に活用する能力の育成を図るとともに、家庭向けリーフレットを発行し、保護者への啓発並びに学校と家庭の連携を促進した。

■今後の課題と方向性

- ・いじめの認知件数やスクールカウンセラーへの相談件数も高い水準にあることから、児童支援教諭の配置拡充（R 元実績：小学校 89 校に配置）を図るとともに、スクールカウンセラー等の専門職との連携強化を図るなど組織的な対応力の向上に取り組む必要がある。また、相談窓口の周知や対象者に応じた広報の仕方を工夫し、より相談しやすい環境整備を進めていく必要がある。
- ・「仙台市いじめ防止等に関する条例」への理解を広めながら、社会全体でいじめから守る意識を醸成し、児童生徒が安心して学べる環境づくりを進める必要がある。
- ・不登校対策検討委員会からの提言も踏まえつつ、別室支援の充実や、適応指導教室の受け皿確保（R 元実績：定員 200 名に対して 261 名が在籍）、フリースクール等との連携強化など、学校内外での支援体制の強化を図る必要がある。
- ・情報化の急速な進展に伴い、携帯端末を使用する児童生徒の数も大幅に増加していることから、引き続き、学校と家庭の連携による情報モラル教育の推進を図るとともに、SNS による不適切な書き込み等によるトラブルを未然に防止するため、インターネット巡視を強化していく必要がある。（R 元実績：334 件に対応）

ミッション2 健やかな体の育成

■主な施策

【施策1：望ましい食習慣・生活習慣づくりの推進】

- ・学校における食育の推進
- ・食物アレルギー対策への取組
- ・生活習慣向上への取組
- ・学校給食の実施

【施策2：体力向上を目指した運動の日常化の推進】

- ・児童生徒の体力・運動能力向上推進
- ・部活動外部指導者の派遣・部活動指導員の配置

■主な成果

- ・望ましい食習慣・生活習慣づくりの推進では、学校における食に関する指導の計画的な実施により、体系的かつ組織的な食育の推進を図ったほか、南吉成学校給食センターの開設により、平成29年度以降全学校でアレルギー対応食の提供が可能となった。
- ・体力向上を目指した運動の日常化の推進では、トップアスリートの派遣による授業支援により、児童生徒の運動への興味関心や教員の指導力向上を図ったほか、平成30年度より部活動指導員の配置を開始し、教員の多忙化への対応と生徒の競技力の向上に取組んだ。

■今後の課題と方向性

- ・規則正しい生活が学習意欲や健全な体の成長につながることから、引き続き、望ましい生活習慣の形成に向けた取組を進める必要がある。
- ・学校給食については、アレルギー対応も含め、給食に対する信頼性を確保しつつ、着実な提供を図っていく。
- ・トップアスリートによる授業支援や交流は、児童生徒のスポーツ選手への憧れや運動意欲向上の点からも効果的と考えられることから、継続して実施する。
- ・部活動指導員は、単独で部活動指導や大会等への引率が可能なことから、配置の拡充に向けて取組を進め、教職員の負担軽減と生徒の競技力向上を進める。(R元実績：市立中学7校に配置)

ミッション3 確かな学力の育成

■主な施策

【施策1：幼児期からの切れ目のない教育の推進】

- ・幼保・小の連携
- ・スタートカリキュラムの実施
- ・小1生活・学習サポーターの配置
- ・小中連携の推進
- ・小学校高学年教科担任制の実施

【施策2：基礎的知識の定着・応用力の育成・学習意欲の向上を図る取組の推進】

- ・標準学力検査、生活・学習状況調査の実施
- ・「学習意欲」の科学的研究に関するプロジェクトの実施
- ・サイエンススクールの実施
- ・科学館・天文台学習の実施
- ・小学校理科学習の充実
- ・大学と連携した提案授業の実施
- ・小学校外国語教育推進
- ・新たな学校教育準備プログラム推進
- ・交流学習の推進
- ・特色ある高校づくり

【施策3：学習の遅れがちな児童生徒などへの個に応じた指導や支援の充実】

- ・ICTを活用した授業の推進
- ・小学校少人数指導の実施
- ・中1数学少人数指導の実施
- ・放課後等学習支援の実施

■主な成果

- ・小1生活・学習サポーターの配置により、新入学生が安心して集団生活を営み、落ち着いて学習に取り組める環境づくりを進めた。
- ・小中間の授業交流等の推進を図ることで、「中1ギャップ」の緩和に一定の成果があった。
- ・標準学力検査及び生活・学習状況調査の実施、分析により、生活習慣や学習意欲と学力との相関関係などが明らかになっており、指導改善や家庭での習慣見直しに活かすことができた。
- ・小学校高学年の教科担任制や中学校1年生数学等での少人数指導を行うとともに、学習支援員の配置による小学校中学年での補充学習の実施など、きめ細かな指導の実施により、基礎学力の定着に向けた取組を進めることができた。

■今後の課題と方向性

- ・幼稚園や保育所と小学校との交流活動や情報交換の機会を拡充し、小1プロブレムの予防やスタートカリキュラムの充実のための、幼保・小の連携を強化する。
- ・本市独自採用のALTの活用や非常勤講師の配置による教科担任制の実施に加え、大学と連携した提案授業の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図る。
- ・新学習指導要領の実施に伴うプログラミング教育の必修化も踏まえ、大学等との連携を図りながら、ICTを効果的に活用した授業研究を進める必要がある。
- ・放課後等学習支援については、配置校（R元実績：小学校20校に支援員を配置）と未配置校の比較により、学習内容の定着度に向上がみられることから、事業のさらなる拡充に取り組む。

ミッション4 未来の創り手となるための力の育成

■主な施策

【施策1：社会的・職業的自立に必要な態度や能力の育成】

- ・仙台自分づくり教育の推進
- ・楽学プロジェクトの実施
- ・学校における読書活動の推進
- ・環境教育の推進

■主な成果

- ・仙台自分づくり教育においては、たくましく生きる力育成プログラムの実践や地域・企業と連携した職場体験活動の実施により、児童生徒が望ましい勤労観や職業観を育み、自分の将来のあり方を考える機会を設けることができた。また、仙台子ども体験プラザにおける体験型経済教育の取組により、児童生徒が経済活動や生活設計を学ぶ場を提供することができた。
- ・学校における読書活動の推進においては、学校図書事務員研修でのブックトークの採用など、児童生徒の興味関心を高める図書館運営に向けた取組を進め、年間貸出冊数は一定の水準を保つことができています。

■今後の課題と方向性

- ・新学習指導要領においてもキャリア教育の充実が求められていることから、多様化する自分づくり教育の活動を、児童生徒の学習段階や職業、将来設計といった活動分野に応じて系統的に実施していくとともに、講師となる人材の確保や職場体験活動の受け入れ事業所の確保により一層取り組む。
- ・小・中学校とともに学年の進行に伴って学校図書の貸出冊数が低下傾向にあることから、読書機会の確保のため、学校と家庭の連携を進めていく。

ミッション5 震災の教訓を生かした防災対応力の育成

■主な施策

【施策1：仙台版防災教育の推進】

- ・仙台版防災教育の推進
- ・防災副読本の作成

【施策2：震災の記憶を風化させない取組みの推進】

- ・児童生徒による故郷復興プロジェクトの実施
- ・3がつ11にちをわすれないためにセンター（わすれん！）運営

■主な成果

- ・仙台版防災教育の推進では、東日本大震災を踏まえた「仙台版防災教育実践ガイド」の作成・配布により、各学校や地域の実態に即したカリキュラムの策定を進めることができた。また、防災副読本については、逐次の改訂やWebページへの掲載等を通じ、認知度も向上しており、各教科・領域における活用が進んでいる。
- ・故郷復興プロジェクトの実施においては、各学校での取組が定着化しており、児童生徒の自主的な取組につながっている。また、家庭や地域と連携し、復興に向けた活動を行うことで児童生徒の社会の一員としての自覚の高まりにもつながっている。

■今後の課題と方向性

- ・本市の貴重な資源である震災遺構荒浜小学校等の積極的な活用も図りながら、本市が目指す防災対応力の育成に向け、仙台版防災教育を推進する。
- ・引き続き、復興ソングの合唱や地域と連携した清掃活動といった学校と保護者、地域、関係機関が連携した震災からの復興に向けた活動を行っていくことで、震災の記憶を風化させず未来に継承していく。

ミッション6 多様なニーズに対応した教育の充実

■主な施策

【施策1：特別支援教育の充実】

- ・特別支援教育課程編成・実施支援
- ・障害を有する幼児児童生徒に対する就学支援推進
- ・特別支援教育コーディネーター養成・向上研修の実施
- ・特別支援学級における授業支援
- ・特別支援教育における学習指導・生活指導補助
- ・医療スタッフ等による学習指導・生活指導
- ・専門家チーム・巡回相談員の派遣
- ・特別支援教育実践研究協力校における実践
- ・特別支援教育中高連携推進

【施策2：学びに困難を抱える児童生徒や市民の学び直しへの支援】

- ・外国人児童生徒等への支援
- ・市立中学校夜間学級の設置に係る調査研究

■主な成果

- ・特別支援教育の充実では、在籍児童生徒数の多い特別支援学級への支援員や通常の学級に在籍する障害を有する児童生徒を支援する補助員、介助員の配置に加え、看護師や作業療法士等の専門の資格を有する職員の派遣等を拡充し、より児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援体制の充実を図ることができた。
- ・学びに困難を抱える児童生徒や学び直しへの支援では、日本語指導や適応指導が必要な外国人児童生徒等に対し、要請があった全ての児童生徒についてボランティアによる支援を行ったほか、学び直しへの支援として、市立中学校夜間学級の開設に向けた検討を進めた。

■今後の課題と方向性

- ・関係機関との連絡調整や保護者からの相談窓口としての役割を担う特別支援教育コーディネーターの重要性が年々高まっており、計画的な養成と資質向上を図っていく必要がある。
- ・院内学級がない病院に長期入院し病気療養をする小・中学生及び高校生に学習の機会を保障するために遠隔教育実施事業を推進する。
- ・読み書きに困難のある児童のつまずきを早期に発見し、改善・克服するための効果的な指導法及び支援システム（多層指導モデルMIM）を全小学校に導入し、これらの児童に対する指導の充実を図る。
- ・様々な理由から義務教育未修了のまま学齢を超過してしまった市民へ学習機会を提供するため、市立中学校への夜間学級の設置にかかる検討をさらに進めるなど、市民の学び直しへの支援を充実する。

ミッション1 人と社会つなぐ多様な学びの機会の充実

■主な施策

【施策1：ライフステージに応じた学びとネットワークづくりの支援】

- ・社会学級の運営支援
- ・仙台大志高校における科目履修生の受け入れ
- ・高等学校開放講座の実施
- ・子ども読書活動の総合的な推進
- ・図書館における学校との連携推進
- ・子供図書室運営

【施策2：市民センターにおける地域に根差した学び交流の場の提供】

- ・市民センター運営管理・講座の実施

■主な成果

- ・社会学級や市民センターでの講座の実施は、幅広い世代の市民に多様な学びの機会を提供するとともに、学びを通じた地域のネットワークづくりにもつながっている。
- ・図書館における学校との連携では、図書館資料の貸出しや小・中学生を対象としたブックトークを実施し、発展学習や読書活動の推進に寄与しているとの評価を得ている。

■今後の課題と方向性

- ・社会学級の参加者は減少傾向（H28:16,971人→H30:15,039人）にあり、共働き世帯の増加等を背景に、現役世代が参加しにくい状況が生じていることから、その魅力や活動の有用性を広く発信しながら、より参加しやすい環境の整備を進めていく。
- ・1日30分以上読書をする児童生徒の割合が近年横ばいとなっていることから、家読（うちどく）のさらなる推進や魅力ある学校図書館の運営など、読書環境の充実が必要である。
- ・市民センター講座の参加者数も減少傾向（H28:369,230人→H30:331,516人）にあるが、講座数を絞ることと併せてボランティアなど市民の活動への支援の強化に取り組んでいることを踏まえ、市民のニーズに応じた講座の充実を図りつつ、学びの成果が社会で発揮できる環境づくりを行う。

ミッション2 多様な社会教育施設による多彩な学びの充実

■主な施策

【社会教育施設の機能の充実】

- ・博物館運営管理
- ・科学館運営管理
- ・図書館運営管理
- ・天文台運営管理
- ・せんだいメディアテーク運営管理
- ・大倉ふるさとセンター運営管理
- ・泉岳自然ふれあい館運営管理
- ・歴史民俗資料館運営管理
- ・富沢遺跡保存館運営管理
- ・縄文の森広場運営管理

■主な成果

- ・各社会教育施設において、それぞれの施設の専門性や特色を生かしたイベントの開催や学習情報の提供等を実施するとともに、施設職員への研修を実施し資質の向上に取り組んだ。
- ・図書館においては、市民センター内へのサービススポットの開設や、開館時間の繰り上げ等、市民にとって、より身近な図書館サービスの提供に向け取組を進めた。

■今後の課題と方向性

- ・入館者数のさらなる増加に向けて、各施設の特徴のみならず、施設間や大学・企業等との連携による企画の充実を図るとともに、様々なメディアを活用しながらより積極的なPRを行うなど、情報発信力を強化する。

ミッション3 学びの成果を生かした人と人がつながる仕組みづくり

■主な施策

【施策1：市民の生涯学習を支援するボランティアの育成と学びの還元の場の提供】

- ・博物館ボランティア
- ・サイエンス・インタプリタ（科学館ボランティア）
- ・天文台スタッフサポーター
- ・野外活動ボランティアの泉岳自然ふれあい館活動支援
- ・子ども読書活動推進ボランティア
- ・歴史民俗資料館サポーター
- ・富沢遺跡保存館ボランティア
- ・縄文の森広場ボランティア
- ・文化財サポーター養成講座
- ・託児ボランティア
- ・地域情報発信サポーター

■主な成果

- ・社会教育施設におけるボランティアは概ね増加傾向にあり、施設運営に欠かせない存在となっている。
- ・ボランティアの育成講座や接遇研修の継続的な実施により、ボランティアのスキルアップが図られている。

■今後の課題と方向性

- ・ボランティア活動に関する情報発信を行うこと等を通じて活動の活性化やボランティア間の交流・連携の促進を図るとともに、ボランティアが自らの学びの場の成果を発揮できる場の提供に取り組んでいく。

ミッション4 豊かな資源を活用した学びの提供・魅力の発信

■主な施策

【施策1：仙台の歴史と文化の継承と発信】

- ・市史活用推進事業
- ・歴史的資源を通じた学びの機会の提供
- ・埋蔵文化財の発掘調査の実施
- ・文化財普及啓発
- ・陸奥国分寺・国分尼寺跡整備
- ・郡山遺跡整備
- ・仙台城跡整備（仙台城跡整備基本計画の改定含む）
- ・仙台歴史ミュージアムネットワークの運営
- ・文化財の調査・指定・登録

【施策2：アートによる地域資源の再発掘、地域人材の育成】

- ・せんだい・アート・ノード・プロジェクトの実施
- ・仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）の運営
- ・アートメディアを利用した市民力の育成

■主な成果

- ・歴史と文化の継承と発信では、博物館において「伊達政宗一生誕450年記念」などの特別展を実施するとともに、平成29年7月には史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設を開館するなど、本市が有する多様な歴史的・文化的資源を活かした学びの創出に取り組んだ。
- ・また、文化財保護法の改正により、文化財の計画的な保存と活用の推進に向けた保存活用計画の策定が示されたことから、平成31年1月に「史跡仙台城跡保存活用計画」を策定した。
- ・アートによる地域資源の再発掘、地域人材の育成では、アーティストが地域に滞在して、アート作品の制作などの市民協働事業を展開する「せんだい・アート・ノード・プロジェクト」を実施した。
- ・また、仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）において、複数施設が参加するクロスイベントを通じた参加者の施設間周遊を促す取り組みの実施により、認知度の向上に着実な成果が見られた。

■今後の課題と方向性

- ・市史編さん事業において収集された資料や研究の成果について、市民共有の財産として活用できるよう、資料の保存や展示・公開、講座を実施していくとともに、震災の記録を含めて仙台の歴史と文化を未来に受け継いでいくための取組が必要である。
- ・文化財の保全・整備では、震災以降中断していた史跡の発掘調査を本格化するとともに、「史跡仙名城跡保存活用計画」における活用の方向性を踏まえ、策定から10年以上が経過した仙名城跡整備基本計画の改定を行うとともに、史跡の段階的な整備を進める。
- ・SMMAはこれまで開発した施設間連携のコンテンツを発展させ、地域に展開・還元するとともに、アートノードプロジェクトは本市のアート振興に係る中核事業として、地域文化資源を活用した持続可能な取り組みの検討を行う。

基本的方向3

地域・家庭 ～ともに子どもを育て、豊かな学をつくる～

ミッション1 地域とともに歩む学校づくり

■主な施策

【施策1：地域・家庭と連携した「学校における課題」の解決】

- ・協働型学校評価の実施と充実
- ・学校支援地域本部の充実
- ・コミュニティ・スクールの実施検討

【施策2：地域力を生かした子どもたちの放課後等における学び・活動の機会の提供】

- ・放課後子ども教室の運営
- ・土曜日の教育支援体制等の構築

【施策3：地域・家庭・学校をつなぐ活動の支援】

- ・PTA活動の支援
- ・嘱託社会教育主事の活動支援

【施策4：地域に対する学校施設の開放】

- ・学校体育施設開放の実施
- ・学校図書室等開放の実施
- ・マイスクールプラン21の推進

■主な成果

- ・学校支援地域本部の設置校・連携校数は令和元年度末で全市立学校の9割を超え、地域とともに歩む学校づくりに向けた基盤が着実に形成された。
- ・地域とともに歩む学校づくりをさらに進めるため、コミュニティ・スクール検討委員会を設置し、令和2年1月には、仙台版コミュニティ・スクールの導入に向けた視点を示した、報告書が提出された。
- ・平成29年度から社会教育主事講習受講者の負担軽減を図るための新たな補助制度を設け、嘱託社会教育主事の担い手確保に向けた取組を進めた。

■今後の課題と方向性

- ・学校・家庭・地域総ぐるみで子どもを育てる環境づくりに向け、学校支援地域本部（R元実績：カバー率93.1%）など本市が培ってきた基盤を活かした「仙台版コミュニティ・スクール」の導入を順次進めていく。
- ・学校体育施設や図書室の開放、マイスクールプラン21による余裕教室の開放などを通じて、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、学校施設の有効活用と地域活動の更なる活性化を図っていく。

ミッション2 親子のふれあいの機会や家庭教育を考える場の提供

■主な施策

【施策1：親子がともに学びふれあう機会の充実】

- ・親子食育講座の実施
- ・家庭学習ノート仙台的活用

【施策2：親が学ぶ機会の充実】

- ・子育て講座の実施

【施策3：親の不安や悩みを解消する取組みの推進】

- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる保護者支援
- ・不登校に関する保護者支援

■主な成果

- ・親子がともに学びふれあう機会の充実では、親子食育講座の実施や家庭学習ノート仙台の活用促進により、家庭での正しい食習慣づくりや家庭学習の習慣化を通じた親子のふれあいの機会の創出に取組んだ。
- ・また、就学時健康診断等の機会を活用した子育て講座の実施により、家庭教育の重要性について考える機会の提供を行った。実体験に基づいた講話や保護者同士のロールプレイングを通じた交流など、様々な工夫を行うことで、参加者から好評を得ている。
- ・親の不安や悩みを解消する取組みの推進では、子どもの学校生活や家族関係などについて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、適応指導センターの相談員による相談支援を行ったほか、不登校に悩む子どもを持つ親同士の交流の場を提供することで、保護者の不安や悩みの軽減に取組んだ。

■今後の課題と方向性

- ・子育てについて不安や孤立を感じる家庭や、子どもの社会性や基本的な生活習慣の育成等に課題を抱える家庭も増加するなど、家庭教育を行ううえでの課題も指摘されていることから、子育て講座や家庭学習の支援など既存の取組の充実はもとより、地域総ぐるみで親子の育ちを支える環境づくりを進める。
- ・また、保護者の様々な不安や悩みを解消するための支援も必要であり、スクールカウンセラーなどによる支援体制（R元実績：5,552件に対応）を充実させる。

ミッション3 地域を支える人づくりと地域づくりへの貢献

■主な施策

【施策1：地域の学びを支える人材の育成】

- ・学びのコミュニティづくり推進
- ・住民参画・問題解決型学習推進
- ・子ども参画型社会創造支援
- ・若者社会参画型学習推進
- ・「学びのまち・仙台」市民カレッジの実施
- ・ジュニアリーダー育成支援
- ・社会教育施設職員研修の実施
- ・地域コーディネーターリーダー育成研修の実施

■主な成果

- ・市民との協働により地域課題の発見・解決に取り組む住民参画・問題解決型学習では、参加者数が増加傾向にあり、事業終了後も自主サークルとして活動する団体や、新たな地域課題の解決に取り組む団体も見られるなど、学びの成果を活かす取組が進みつつある。
- ・「学びのまち・仙台」市民カレッジ事業では、地域づくりを牽引する人材の育成を目指し、地域の魅力発見や地域課題の解決に必要とされるスキルを学ぶ「地域づくり支援講座」を実施するとともに、講座参加者が学習成果を還元する「市民プロデュース講座」を継続的に開催するなど、学びの循環に向けた取組を進めた。

■今後の課題と方向性

- ・市民参画型講座参加者への呼びかけや参加しやすい日時の設定など、さらなる参加者の取組みに向けた工夫を行いながら、学びの循環を意識した事業の展開が必要である。
- ・学びの循環には、地域コーディネーターやボランティアの存在が重要で、持続的な地域社会の運営のためにも、担い手の確保を継続的に進める必要がある。特に、子どもや若者参画型事業について、学校との連携強化や広報活動の工夫も行いながら、参加者の増加と生涯を通じて社会に参画する意識の醸成に取組む。

ミッション1 教職員がより子どもに向き合える体制づくり

■主な施策

【施策1：教職員の多忙化解消の推進】

- ・校務支援システムの活用
- ・学校給食費公会計化推進
- ・35人以下学級の拡充
- ・教職員サポート体制の充実

■主な成果

- ・児童生徒や学校運営に係る情報の一元管理により校務負担の軽減を図るため、平成30年度より校務支援システムを全校導入した。導入効果に関するアンケートにおいても、導入前と比較して効率化や負担の軽減が図られた旨の結果が得られた。
- ・また、令和元年度からは、これまで私会計となっていた学校給食費について、行政部門で一元的に管理する公会計化を実施し、教職員の事務負担の軽減と会計の透明性の向上を図った。
- ・平成30年度以降、35人以下学級を段階的に拡充し、令和元年度からは中学校全学年において実施した。生徒へのより丁寧な指導が可能となったほか、生徒の発言機会も増えるなど、教員が生徒一人ひとりと向き合える体制づくりを進めることができた。

■今後の課題と方向性

- ・校務支援システムの導入や学校給食費の公会計化など、校務負担の軽減に向けた取組を進めてきたところであるが、教職員の時間外在校時間は引き続き長時間となっている。
- ・国の指針に沿って、令和2年度から時間外在校時間の上限を明確に目標化したところであり、さらなる学校業務の改善を図りながら、学校と地域、家庭の連携強化と適切な役割分担の推進など学校の働き方改革をさらに進める。

ミッション2 教員の資質向上と即戦力となる教員の採用

■主な施策

【施策1：教員の資質・力量向上の取り組みの推進】

- ・いきいき教員づくり研修構想の推進
- ・教科指導エキスパートの派遣
- ・学力サポートコーディネーターの派遣
- ・教職員のICT活用能力の向上推進
- ・特別支援学級パワーアップサポート事業の実施

【施策2：求める教員像に即した人材の確保】

- ・仙台市教員採用選考の実施

■主な成果

- ・教職員の資質や力量向上の取組では、教科指導エキスパートや学力サポートコーディネーターの派遣により、若手教員の授業づくりや学級経営について指導助言を行うとともに、特別支援学級パワーアップサポート事業の展開により、多様化する障害に応じた教育が提供できるよう、学級担任の指導力や学級経営力の向上を図った。
- ・また、プログラミング教育の展開も見据え、教育センターにタブレット端末を配備し、端末や大型提示装置を活用した授業展開を行うための研修を行うなど、教員のICT活用能力の向上に取り組んだ。
- ・教員採用選考において、英語や特別支援教育の資格免許を有する受験者への加点措置を講じたほか、現任教職員の獲得を積極的に進めるため「教職員現役者特別選考」を実施するなど、求める人材確保に向けた取り組みを進めた。
- ・また、教員養成を行う県内の大学と連携し、小中学校等において学生に向けたインターシップを実施するとともに、教員の研修に学生を受け入れるなど、教員志望者の裾野を広げる取り組みを進めている。

■今後の課題と方向性

- ・児童生徒一人一台端末の導入や遠隔学習の需要の高まりなどを背景に、授業における具体的な活用方法や授業コンテンツの作成など、今後、教職員に求められるICT活用能力はさらに高まることが想定されるため、研修（R元実績：222名が受講）やサポート体制の充実強化を行う。
- ・教員として働くことの意義・魅力を学校や研修において教員・児童生徒を触れ合うことで、学生に体感してもらい、教員志望者の維持、増加に努める。
- ・また、本市が求める人材の確保に向け、県外も含めた採用選考説明会の実施や教員採用専門誌への広告掲載など、本市で働くことの魅力を積極的なPRに努めながら、受験者数の増加を図っていく。

ミッション3 子どもたちの安心・安全の確保

■主な施策

【施策1：学校内や通学路における巡視】

- ・学校防犯巡視員の派遣
- ・学校ボランティア防犯巡視員による見守り

■主な成果

- ・各学校における巡視や声かけにより、児童生徒の安全意識の高まりや教職員の危機管理意識の向上が図られるとともに、通学路をはじめ校舎内外の安全点検を通じて、学校周辺の犯罪抑止にも一定の効果が得られている。

■今後の課題と方向性

- ・近年、全国的にも児童生徒が通学時に事件・事故に巻き込まれる事案が生じており、不審者事案発生状況の一斉配信メールの活用も図りながら、地域・家庭の見守り意識の向上と学校との連携強化により、子どもたちの安全・安心の確保に向けた取組みを進める必要がある。

ミッション4 安全・安心な学びの場の提供

■主な施策

【施策1：学校・社会教育施設の長寿命化や適正な保全・更新】

- ・学校教育施設整備

■主な成果

- ・学校施設の長寿命化に向けた計画的な改修を着実に進めるとともに、過大規模校の解消を図るための学校新設や児童生徒数の動向に対応した増改築を進めた。
- ・また、普通教室へのエアコン設置やトイレの洋式化など、時代の変化に対応した教育環境の整備を進めた。

■今後の課題と方向性

- ・引き続き、老朽化した学校施設の大規模改造や建替えについて、計画的に対応していく。

ミッション5 ICT環境の整備・充実

■主な施策

【施策1：ICTを活用した教育を進めるための基盤の適切な整備】

- ・学校におけるICT環境整備
- ・市立小・中学校へのタブレット端末整備

■主な成果

- ・校務用・教育用コンピュータ及び校内LANの計画的な更新を実施し、学校のICT環境の整備を進めた。
- ・令和元年度までに、各小学校への1校あたり40台のタブレット端末の整備を完了した。

■今後の課題と方向性

- ・国のGIGAスクール構想に対応し、高速大容量の校内ネットワークと児童生徒一人一台端末の整備を進めるとともに、サーバー等校外ネットワーク環境の更新を行う。(R元年度までに小学校1校あたり40台のタブレット端末整備を完了)
- ・また、一人一台端末の効果的な活用に向け、大型提示装置の導入や教職員のICT活用を支援するための体制づくりが必要である。

ミッション6 学びのセーフティネットの充実

■主な施策

【施策1：教育を受ける機会均衡の確保】

- ・学校における経済的な支援
- ・学校規模適正化推進

■主な成果

- ・就学援助制度について、新入学学用品費の支給時期を従来の入学後から入学前へ前倒し、必要な援助をより適切な時期に実施できるよう見直した。
- ・小規模化が顕著である学区において、地域懇談会などを開催し、児童生徒にとってより良い教育環境となるよう、地域や保護者とともに協議・検討を行うとともに、教室不足が懸念される学校に対して、通学区域の変更や学校の分離新設、仮設校舎の整備などについて検討し、適切な教育環境の確保に努めた。

■今後の課題と方向性

- ・就学援助制度については、生活保護基準や他自治体の状況等を踏まえながら、認定基準額や支給費目について継続的に検証し、経済的な理由で就学機会が制約されることのないよう、適切な制度運用を行う。